

四半期報告書

(第20期第3四半期)

自 平成22年9月1日

至 平成22年11月30日

株式会社UCS

愛知県稲沢市天池五反田町1番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 3 関係会社の状況 | 2 |
| 4 従業員の状況 | 2 |

第2 事業の状況

| | |
|------------------------------|---|
| 1 営業実績 | 3 |
| 2 事業等のリスク | 6 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 6 |
| 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 6 |

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | |
|-------------------------------|----|
| (1) 株式の総数等 | 9 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 9 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 9 |
| (4) ライツプランの内容 | 9 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 9 |
| (6) 大株主の状況 | 9 |
| (7) 議決権の状況 | 10 |

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期財務諸表

| | |
|---------------------|----|
| (1) 四半期貸借対照表 | 12 |
| (2) 四半期損益計算書 | 14 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 16 |

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年1月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第20期第3四半期（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社UCS |
| 【英訳名】 | UCS CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山下 正行 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県稲沢市天池五反田町1番地 |
| 【電話番号】 | 0587-24-9028 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員業務本部長兼経営政策部長 後藤 秀樹 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県稲沢市天池五反田町1番地 |
| 【電話番号】 | 0587-24-9028 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員業務本部長兼経営政策部長 後藤 秀樹 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第19期 第3四半期 累計期間 | 第20期 第3四半期 累計期間 | 第19期 第3四半期 会計期間 | 第20期 第3四半期 会計期間 | 第19期 |
|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日 | 自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日 | 自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日 | 自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日 | 自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日 |
| 営業収益（千円） | 13,875,435 | 13,125,159 | 4,589,122 | 4,285,375 | 18,368,818 |
| 経常利益（千円） | 1,296,318 | 1,643,686 | 675,059 | 394,458 | 1,440,564 |
| 四半期（当期）純利益（千円） | 754,824 | 950,353 | 394,553 | 226,687 | 823,819 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 （千円） | — | — | — | — | — |
| 資本金（千円） | — | — | 1,610,890 | 1,610,890 | 1,610,890 |
| 発行済株式総数（株） | — | — | 18,807,700 | 18,807,700 | 18,807,700 |
| 純資産額（千円） | — | — | 15,861,715 | 16,598,467 | 15,930,836 |
| 総資産額（千円） | — | — | 118,190,568 | 115,796,011 | 107,896,623 |
| 1株当たり純資産額（円） | — | — | 843.36 | 882.54 | 847.04 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円） | 40.13 | 50.53 | 20.98 | 12.05 | 43.80 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円） | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額（円） | — | — | — | — | 15 |
| 自己資本比率（％） | — | — | 13.42 | 14.33 | 14.76 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー（千円） | 535,797 | 4,764,212 | — | — | 2,984,262 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー（千円） | △999,472 | △1,539,071 | — | — | △1,205,283 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー（千円） | △2,085,523 | △4,373,118 | — | — | △6,300,035 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円） | — | — | 7,380,497 | 4,236,425 | 5,405,761 |
| 従業員数（人） | — | — | 138 | 136 | 135 |

- （注）
1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 営業収益には、消費税等は含まれていません。
 3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載していません。
 4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年11月30日現在

| | | |
|---------|-----|-------|
| 従業員数（人） | 136 | （233） |
|---------|-----|-------|

- （注） 1. 従業員数は就業人員数を表記しており、臨時従業員数は当第3四半期会計期間の平均人員数（ただし1日8.0時間換算による人員）を（ ）外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【営業実績】

(1) 部門別取扱高

当第3四半期会計期間の取扱高を事業部門別に示すと次の通りであります。

| 部門別 | 前第3四半期会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日) | | 当第3四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日) | | 前年同期比 |
|------------|--|---------|--|---------|---------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減率 (%) |
| 包括信用購入あっせん | 92,468,709 | 88.1 | 106,753,116 | 95.7 | 15.4 |
| 個別信用購入あっせん | △3,424 | △0.0 | — | — | — |
| 融資 | 10,103,925 | 9.6 | 3,716,741 | 3.3 | △63.2 |
| 融資代行 | 2,433,060 | 2.3 | — | — | — |
| その他 | — | — | 1,106,450 | 1.0 | — |
| 合計 | 105,002,271 | 100.0 | 111,576,307 | 100.0 | 6.3 |

- (注) 1. 取扱高は元本取扱高であり、消費税等を含めておりません。
2. 割賦販売法の改正に伴い、前第3四半期会計期間において「総合あっせん」、「個品あっせん」と表示されていたものは、当第3四半期会計期間より「包括信用購入あっせん」、「個別信用購入あっせん」として表示しております。
3. 前第3四半期会計期間において区分掲記されておりました「個別信用購入あっせん」および「融資代行」は重要性が乏しくなったため、当第3四半期会計期間より「その他」として表示しております。なお、当第3四半期会計期間の「その他」はすべて「融資代行」の取扱高であります。
4. 各部門別の取扱高の内容は次のとおりであります。
- 包括信用購入あっせん U C S カード会員のショッピング利用額であります。
- 個別信用購入あっせん 個別に割賦契約を結ぶショッピング利用額に顧客手数料を加算した金額であります。
- 融資 U C S カード会員等に対する融資額であります。
- 融資代行 他社カード会員に対する融資代行額であります。
- その他 個別信用購入あっせんの利用額に顧客手数料を加算した金額ならびに融資代行額であります。
5. 当第3四半期会計期間の主な相手先別の取扱高の総取扱高に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第3四半期会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日) | | 当第3四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日) | | 前年同期比 |
|---------|--|---------|--|---------|---------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減率 (%) |
| ユニー株式会社 | 40,175,204 | 38.3 | 43,020,431 | 38.6 | 7.1 |

(2) 部門別営業収益

当第3四半期会計期間の営業収益を事業部門別に示すと次のとおりであります。

| 部門別 | 前第3四半期会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日) | | 当第3四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日) | | 前年同期比 増減率 (%) |
|--------------|--|---------|--|---------|------------------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| 包括信用購入あっせん収益 | 1,994,549 | 43.5 | 2,271,310 | 53.0 | 13.9 |
| 個別信用購入あっせん収益 | △1,150 | △0.0 | — | — | — |
| 融資収益 | 2,009,717 | 43.8 | 1,388,188 | 32.4 | △30.9 |
| 融資代行収益 | 25,753 | 0.5 | — | — | — |
| 保険代理業収益 | — | — | 361,095 | 8.4 | — |
| その他の収益 | 559,143 | 12.2 | 263,529 | 6.2 | △52.9 |
| 金融収益 | 1,108 | 0.0 | 1,251 | 0.0 | 13.0 |
| 合計 | 4,589,122 | 100.0 | 4,285,375 | 100.0 | △6.6 |

- (注) 1. 営業収益には消費税等を含めておりません。
2. 割賦販売法の改正に伴い、前第3四半期会計期間において「総合あっせん収益」、「個品あっせん収益」と表示されていたものは、当第3四半期会計期間より「包括信用購入あっせん収益」、「個別信用購入あっせん収益」として表示しております。
3. 前第3四半期会計期間において「その他の収益」に含めておりました「保険代理業収益」は重要性が増したため、当第3四半期会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期会計期間の「その他の収益」に含まれる「保険代理業収益」は341,624千円であります。
4. 前第3四半期会計期間において区分掲記しておりました「個別信用購入あっせん収益」および「融資代行収益」は重要性が乏しくなったため、当第3四半期会計期間より「その他の収益」に含めて表示しております。なお、当第3四半期会計期間の「その他の収益」に含まれる「個別信用購入あっせん収益」は610千円、「融資代行収益」は10,971千円であります。
5. 各部門別の営業収益の内容は次のとおりであります。
- | | |
|------------|---|
| 包括信用購入あっせん | 加盟店手数料およびUCSカード会員手数料（リボルビング払いおよび分割払い）であります。 |
| 個別信用購入あっせん | 加盟店手数料および顧客手数料であります。 |
| 融資 | 貸付利息であります。 |
| 融資代行 | 融資代行手数料であります。 |
| 保険代理業 | 保険代理店手数料であります。 |
| その他 | リース収益等であります。 |
| 金融 | 受取利息であります。 |
6. 当第3四半期会計期間の主な相手先別の営業収益の割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第3四半期会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日) | | 当第3四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日) | | 前年同期比 増減率 (%) |
|---------|--|---------|--|---------|------------------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| ユニー株式会社 | 668,523 | 14.6 | 706,866 | 16.5 | 5.7 |

(3) 利用件数及び会員数

| 区分 | 前第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日現在) | 当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日現在) | 前年同期比 |
|----------------|--------------------------------|--------------------------------|---------|
| 利用件数 | | | 増減率 (%) |
| 包括信用購入あっせん (件) | 963,291 | 1,011,802 | 5.0 |
| 個別信用購入あっせん (件) | 617 | — | — |
| 融資 (件) | 139,208 | 124,330 | △10.7 |
| 会員数 (人) | 3,542,022 | 3,168,701 | △10.5 |

- (注) 1. 利用件数は顧客に対する請求件数であります。
2. 会員数はUCSカード発行枚数の合計であります。
3. 「個別信用購入あっせん」については、重要性が乏しくなったため当第3四半期会計期間より記載を省略しております。なお、当第3四半期会計期間による「個別信用購入あっせん」は133件であります。
4. 前事業年度末より会員数はETCカード、リボルビング専用カード等の枚数を除いて表示しております。なお、前第3四半期会計期間末の会員数よりETCカード、リボルビング専用カード等の枚数を除いた場合3,082,846人となり、当第3四半期会計期間末の前年同期比は2.8%増となります。

(4) 主要部門における信用供与状況

| 部門別 | | 信用供与限度額 |
|------------|--------|--------------------------------|
| | | 当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日現在) |
| 包括信用購入あっせん | | 10万円～200万円 |
| 融資 | キャッシング | 10万円～50万円 (1万円単位) |
| | 証書貸付 | 10万円～300万円 (10万円単位) |

- (注) 上記信用供与限度額は標準限度額であり、契約内容及び種類により上記限度額と異なる場合があります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期会計期間（平成22年9月1日～平成22年11月30日）におけるわが国経済は、家電エコポイントの駆け込み需要等により消費が堅調に推移する一方で、円高や海外経済の先行き不安による関連企業の業績悪化懸念等、不透明な状況下で推移いたしました。

クレジットカード業界の事業環境は、貸金業法の完全施行の影響が懸念される中、大手消費者金融の会社更生法申請等により先行きが見通せない状況が続いております。

このような状況において、当第3四半期会計期間の業績は次のとおりであります。

包括信用購入あっせん分野は、景気対策による堅調な個人消費に加え、販促企画等により取扱高が好調に推移いたしました。その結果、取扱高は106,753百万円（前年同期比15.4%増）、営業収益は2,271百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

融資分野は貸金業法の完全施行の影響により取扱高が大幅に減少いたしました。その結果、取扱高は3,716百万円（前年同期比63.2%減）、営業収益は1,388百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

保険代理業分野は、クレジットカード会員や店舗にご来店いただけるお客様の契約が増加する一方で企業向け損害保険が減少いたしました。その結果、営業収益は361百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

営業費用は、与信管理による延滞債権の発生減少と、債権回収体制の強化により貸倒関連費用が減少したことに加え、その他費用につきましても、クレジットカードの発行関連費用を中心としたコスト削減をいたしました。その結果、3,891百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

以上の結果、営業利益は394百万円（前年同期比41.4%減）、経常利益は394百万円（前年同期比41.6%減）、四半期純利益は226百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期会計期間末における資産の部は、割賦売掛金と未収入金が増加する一方で営業貸付金が減少いたしました。その結果、前事業年度末と比較して7.3%増、7,899百万円増加し、115,796百万円となりました。

負債の部は、買掛金が増加する一方で短期借入金が増加いたしました。その結果、前事業年度末と比較して7.9%増、7,231百万円増加し、99,197百万円となりました。

純資産の部は、前事業年度末と比較して4.2%増、667百万円増加し、16,598百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して、1,169百万円減少し、4,236百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に営業債務の増加が営業債権と未収入金の増加を上回ったことにより、当第3四半期会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2,124百万円（前年同期比67.4%増）の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に割賦販売法対応のためのソフトウェアへの投資により、当第3四半期会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは635百万円（前年同期比85.8%増）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に短期借入金の返済により、当第3四半期会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは2,131百万円の支出（前年同期は1,765百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、当第3四半期会計期間において、前事業年度末に計画していた設備計画のうち完了したものは次のとおりであります。

| 設備の内容 | 投資額（千円） | 完了年月 | 目的 |
|-------------|---------|-------------|-----------|
| 貸金業法対応システム | 57,825 | 平成22年9月～11月 | 貸金業法への対応 |
| 割賦販売法対応システム | 179,625 | 平成22年9月～11月 | 割賦販売法への対応 |

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 60,000,000 |
| 計 | 60,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年11月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年1月14日) | 上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|--------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 18,807,700 | 18,807,700 | 大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 18,807,700 | 18,807,700 | — | — |

(注) 発行済株式は、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年9月1日～ 平成22年11月30日 | — | 18,807,700 | — | 1,610,890 | — | 2,001,890 |

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年8月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------|----------|--------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | — | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式18,807,000 | 188,070 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 700 | — | 1単元（100株） 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 18,807,700 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 188,070 | — |

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,200株含まれております。また、「議決権の数（個）」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が72個含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

②【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高（円） | 313 | 320 | 296 | 285 | 283 | 289 | 344 | 300 | 288 |
| 最低（円） | 296 | 290 | 274 | 270 | 255 | 263 | 255 | 254 | 255 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）ならびに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）の趣旨に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日) |
|---------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,236,425 | 5,405,761 |
| 割賦売掛金 | 56,886,466 | 45,459,616 |
| 営業貸付金 | 30,926,977 | 39,286,386 |
| 未収収益 | 1,299,690 | 1,146,015 |
| 未収入金 | 19,374,474 | 14,346,184 |
| その他 | 2,848,476 | 2,580,304 |
| 貸倒引当金 | △5,371,000 | △5,490,351 |
| 流動資産合計 | 110,201,512 | 102,733,919 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | ※1 1,254,805 | ※1 1,148,705 |
| 無形固定資産 | 2,845,307 | 2,517,908 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資その他の資産 | 1,624,317 | 1,631,394 |
| 貸倒引当金 | △129,930 | △135,304 |
| 投資その他の資産合計 | 1,494,386 | 1,496,090 |
| 固定資産合計 | 5,594,499 | 5,162,704 |
| 資産合計 | 115,796,011 | 107,896,623 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 35,178,424 | 24,375,971 |
| 短期借入金 | 4,660,000 | 8,160,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,340,000 | 5,000,000 |
| 役員賞与引当金 | 6,525 | 10,580 |
| 賞与引当金 | 136,000 | 63,000 |
| ポイント引当金 | 1,649,000 | 860,000 |
| その他 | 2,211,451 | 2,481,047 |
| 流動負債合計 | 49,181,401 | 40,950,598 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 47,060,000 | 47,900,000 |
| 利息返還損失引当金 | 2,757,000 | 2,923,000 |
| その他 | 199,143 | 192,188 |
| 固定負債合計 | 50,016,143 | 51,015,188 |
| 負債合計 | 99,197,544 | 91,965,786 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日) |
|--------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,610,890 | 1,610,890 |
| 資本剰余金 | 2,001,890 | 2,001,890 |
| 利益剰余金 | 12,983,889 | 12,315,651 |
| 自己株式 | △16 | — |
| 株主資本合計 | 16,596,652 | 15,928,431 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,814 | 2,405 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,814 | 2,405 |
| 純資産合計 | 16,598,467 | 15,930,836 |
| 負債純資産合計 | 115,796,011 | 107,896,623 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 包括信用購入あっせん収益 | 5,844,507 | 6,521,060 |
| 個別信用購入あっせん収益 | 3,421 | — |
| 融資収益 | 6,320,250 | 4,782,050 |
| 融資代行収益 | 83,411 | — |
| 保険代理業収益 | — | 1,048,876 |
| その他の収益 | 1,620,668 | 769,315 |
| 金融収益 | 3,174 | 3,855 |
| 営業収益合計 | 13,875,435 | 13,125,159 |
| 営業費用 | | |
| 販売費及び一般管理費 | * 11,757,888 | * 10,656,277 |
| 金融費用 | 828,221 | 829,708 |
| 営業費用合計 | 12,586,109 | 11,485,986 |
| 営業利益 | 1,289,325 | 1,639,173 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 394 | 558 |
| 雑収入 | 6,672 | 4,779 |
| 営業外収益合計 | 7,066 | 5,338 |
| 営業外費用 | | |
| 雑損失 | 73 | 825 |
| 営業外費用合計 | 73 | 825 |
| 経常利益 | 1,296,318 | 1,643,686 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4,769 | 18,658 |
| 減損損失 | 3,738 | — |
| 特別損失合計 | 8,508 | 18,658 |
| 税引前四半期純利益 | 1,287,810 | 1,625,027 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 946,478 | 746,853 |
| 法人税等調整額 | △413,492 | △72,180 |
| 法人税等合計 | 532,986 | 674,673 |
| 四半期純利益 | 754,824 | 950,353 |

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日) | 当第3四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 包括信用購入あっせん収益 | 1,994,549 | 2,271,310 |
| 個別信用購入あっせん収益 | △1,150 | — |
| 融資収益 | 2,009,717 | 1,388,188 |
| 融資代行収益 | 25,753 | — |
| 保険代理業収益 | — | 361,095 |
| その他の収益 | 559,143 | 263,529 |
| 金融収益 | 1,108 | 1,251 |
| 営業収益合計 | 4,589,122 | 4,285,375 |
| 営業費用 | | |
| 販売費及び一般管理費 | * 3,643,029 | * 3,616,551 |
| 金融費用 | 273,602 | 274,600 |
| 営業費用合計 | 3,916,631 | 3,891,151 |
| 営業利益 | 672,490 | 394,224 |
| 営業外収益 | | |
| 雑収入 | 2,572 | 1,029 |
| 営業外収益合計 | 2,572 | 1,029 |
| 営業外費用 | | |
| 雑損失 | 2 | 795 |
| 営業外費用合計 | 2 | 795 |
| 経常利益 | 675,059 | 394,458 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 65 | 1,902 |
| 特別損失合計 | 65 | 1,902 |
| 税引前四半期純利益 | 674,994 | 392,555 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 321,056 | 215,133 |
| 法人税等調整額 | △40,615 | △49,265 |
| 法人税等合計 | 280,441 | 165,868 |
| 四半期純利益 | 394,553 | 226,687 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日) | 当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 1,287,810 | 1,625,027 |
| 減価償却費 | 891,696 | 1,026,684 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 772,641 | △124,724 |
| 利息返還損失引当金の増減額 (△は減少) | △18,000 | △166,000 |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加) | △4,429 | △11,405 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | 743,403 | 789,000 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △9,750 | △4,055 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 69,638 | 73,000 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,569 | △4,414 |
| 支払利息 | 808,666 | 808,349 |
| 為替差損益 (△は益) | 19,554 | 21,359 |
| 固定資産除却損 | — | 7,489 |
| 減損損失 | 3,738 | — |
| 営業債権の増減額 (△は増加) | 5,116 | △3,264,967 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | △9,123,829 | △5,070,278 |
| 営業債務の増減額 (△は減少) | 8,342,411 | 10,802,453 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | △1,368,364 | △715,919 |
| その他 | 290,292 | 134,466 |
| 小計 | 2,707,028 | 5,926,065 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,569 | 4,414 |
| 利息の支払額 | △757,281 | △750,053 |
| 法人税等の還付額 | — | 76,000 |
| 法人税等の支払額 | △1,417,518 | △492,214 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 535,797 | 4,764,212 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △230,568 | △416,568 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △744,946 | △991,432 |
| その他 | △23,957 | △131,069 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △999,472 | △1,539,071 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 100,000 | △3,500,000 |
| 長期借入れによる収入 | 6,500,000 | 3,000,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △8,300,000 | △3,500,000 |
| 配当金の支払額 | △280,676 | △281,624 |
| その他 | △104,846 | △91,493 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,085,523 | △4,373,118 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △19,554 | △21,359 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △2,568,753 | △1,169,336 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,949,250 | 5,405,761 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | * 7,380,497 | * 4,236,425 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）
該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

| 当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日) |
|---|
| (四半期損益計算書関係) (1) 割賦販売法の改正に伴い、前第3四半期累計期間において「総合あっせん収益」、「個品あっせん収益」として表示されていたものは、当第3四半期累計期間から「包括信用購入あっせん収益」、「個別信用購入あっせん収益」として表示しております。 (2) 前第3四半期累計期間において「その他の収益」に含めておりました「保険代理業収益」は、重要性が増したため、当第3四半期累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期累計期間の「その他の収益」に含まれる「保険代理業収益」は992,521千円であります。 (3) 前第3四半期累計期間において区分掲記しておりました「個別信用購入あっせん収益」および「融資代行収益」は重要性が乏しくなったため、当第3四半期累計期間より「その他の収益」に含めて表示しております。なお、当第3四半期累計期間の「その他の収益」に含まれる「個別信用購入あっせん収益」は2,337千円、「融資代行収益」は45,502千円であります。 (四半期キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は重要性が増したため、当第3四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は110千円であります。 |
| 当第3四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日) |
| (四半期損益計算書関係) (1) 割賦販売法の改正に伴い、前第3四半期会計期間において「総合あっせん収益」、「個品あっせん収益」として表示されていたものは、当第3四半期会計期間から「包括信用購入あっせん収益」、「個別信用購入あっせん収益」として表示しております。 (2) 前第3四半期会計期間において「その他の収益」に含めておりました「保険代理業収益」は、重要性が増したため、当第3四半期会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期会計期間の「その他の収益」に含まれる「保険代理業収益」は341,624千円であります。 (3) 前第3四半期会計期間において区分掲記しておりました「個別信用購入あっせん収益」および「融資代行収益」は重要性が乏しくなったため、当第3四半期会計期間より「その他の収益」に含めて表示しております。なお、当第3四半期会計期間の「その他の収益」に含まれる「個別信用購入あっせん収益」は610千円、「融資代行収益」は10,971千円であります。 |

【簡便な会計処理】

| | 当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日) |
|--------------------|--|
| 1. 一般債権の貸倒見積高 | 当第3四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 2. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |
| 3. 繰延税金資産の回収可能性の判断 | 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末から経営環境の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異の発生状況について、大幅な変動がないと認められるため、前事業年度末において使用した業績の予測やタックス・プランニングを使用しております。 |

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日) | 前事業年度末 (平成22年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------|--------------|-------|-------------|-----------|--------------|--------------|---------------|-------|--------------|-----------|---------------|--|---------|--------------|-------|-------------|-----------|--------------|--------------|---------------|-------|--------------|-----------|---------------|
| <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,610,672千円 であります。</p> <p>2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引 銀行33行と当座貸越契約を締結しております。これ らの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであ ります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">30,020,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">4,660,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,360,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシ ング業務等を行っております。当該業務における貸 出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとお りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">867,192,250千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">29,372,798千円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">837,819,451千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そ のほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャ ッシングサービスとして当社の会員に付与してい るものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が 貸出実行されるものではありません。</p> | 当座貸越極度額 | 30,020,000千円 | 借入実行額 | 4,660,000千円 | 差引借入未実行残高 | 25,360,000千円 | 貸出コミットメントの総額 | 867,192,250千円 | 貸出実行額 | 29,372,798千円 | 差引貸出未実行残高 | 837,819,451千円 | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,631,912千円 であります。</p> <p>2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引 銀行31行と当座貸越契約を締結しております。これ らの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであ ります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">29,520,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">8,160,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,360,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシ ング業務等を行っております。当該業務における貸 出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとお りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">890,368,890千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">37,230,390千円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">853,138,499千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そ のほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャ ッシングサービスとして当社の会員に付与してい るものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が 貸出実行されるものではありません。</p> | 当座貸越極度額 | 29,520,000千円 | 借入実行額 | 8,160,000千円 | 差引借入未実行残高 | 21,360,000千円 | 貸出コミットメントの総額 | 890,368,890千円 | 貸出実行額 | 37,230,390千円 | 差引貸出未実行残高 | 853,138,499千円 |
| 当座貸越極度額 | 30,020,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行額 | 4,660,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引借入未実行残高 | 25,360,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 867,192,250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出実行額 | 29,372,798千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引貸出未実行残高 | 837,819,451千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 29,520,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行額 | 8,160,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引借入未実行残高 | 21,360,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 890,368,890千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出実行額 | 37,230,390千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引貸出未実行残高 | 853,138,499千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期損益計算書関係)

| 前第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日) | | 当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日) | |
|--|-------------|--|-------------|
| ※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | ※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| ポイント引当金繰入額 | 1,077,467千円 | ポイント引当金繰入額 | 1,162,087千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,435,208千円 | 貸倒引当金繰入額 | 1,912,696千円 |
| 利息返還損失引当金繰入額 | 1,183,522千円 | 利息返還損失引当金繰入額 | 1,149,453千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 130,638千円 | 賞与引当金繰入額 | 136,000千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 10,230千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 6,525千円 |
| 退職給付費用 | 70,536千円 | 退職給付費用 | 64,516千円 |

| 前第3四半期会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日) | | 当第3四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| ※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | ※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| ポイント引当金繰入額 | 375,734千円 | ポイント引当金繰入額 | 415,311千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 800,996千円 | 貸倒引当金繰入額 | 667,564千円 |
| 利息返還損失引当金繰入額 | 165,186千円 | 利息返還損失引当金繰入額 | 416,849千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 62,172千円 | 賞与引当金繰入額 | 57,000千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 3,410千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 6,525千円 |
| 退職給付費用 | 23,512千円 | 退職給付費用 | 21,505千円 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日) | | 当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日) | |
|--|-------------|--|-------------|
| ※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | ※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 7,380,497千円 | 現金及び預金勘定 | 4,236,425千円 |
| 現金及び現金同等物 | 7,380,497千円 | 現金及び現金同等物 | 4,236,425千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 18,807,700株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 63株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成22年5月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 282,115 | 15.0 | 平成22年2月28日 | 平成22年5月28日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年11月30日)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年11月30日)

記載すべき事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日) | | 前事業年度末 (平成22年2月28日) | |
|------------------------------|---------|------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 882円54銭 | 1株当たり純資産額 | 847円04銭 |

2. 1株当たり四半期純利益金額

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日) | | 当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日) | |
|---|--------|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 40円13銭 | 1株当たり四半期純利益金額 | 50円53銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(千円) | 754,824 | 950,353 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 754,824 | 950,353 |
| 期中平均株式数(株) | 18,807,700 | 18,807,669 |

| 前第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日) | | 当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日) | |
|---|--------|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 20円98銭 | 1株当たり四半期純利益金額 | 12円05銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(千円) | 394,553 | 226,687 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 394,553 | 226,687 |
| 期中平均株式数(株) | 18,807,700 | 18,807,637 |

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)
記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月13日

株式会社UCS

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社UCSの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第19期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社UCSの平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月14日

株式会社UCS

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社UCSの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社UCSの平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。